



厳選ジャパン

追加型投信/国内/株式

足元の相場動向と今後の見通し

平素は、「厳選ジャパン」（以下、当ファンドといいます。）をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
足元の米国株式の大幅下落の影響などにより国内株式市場は大きく調整しています。
つきましては、当ファンドの足元の運用状況と今後の見通しについてご説明します。

運用実績の推移



※期間：2017年9月28日（設定日前日）～2018年12月25日（日次）

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。※TOPIX（配当込）は2017年9月28日を10,000円として指数化したものです。当該指数は株式市場の動向を示す指標の一つとして例示したものであり、ファンドのベンチマークではありません。

ファンドマネジャーからのメッセージ

米国の金融政策に対する懸念や財政政策への不透明感などにより国内外の株式市場が大幅に下落しているなか、当ファンドの基準価額も下落しています。

国内株市場全体では、マイナス要因イベントを消化しながら落ち着きどころを探る展開で、短期的には反発も想定されます。しかし、世界情勢のリスクは短・中長期的に根が深く今後の世界経済の成長率低下が懸念されることや、企業業績の悪化リスクがあることから株式市場全体の上値は限定的と考えています。

このような環境下、景気動向に影響されにくい成長企業に注目が集まり、個別に物色される展開になっていくと想定しています。当ファンドでは、引き続き、景気変動の影響を受けにくくテクノロジーの進化や社会構造の変化などを背景に成長が期待でき、日本を取り巻くさまざまな社会課題の解決に貢献するような成長企業に投資していきたいと考えています。投資魅力の高い企業への入れ替えを進めていきたいと考えています。

※上記は過去の運用実績または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、上記の見通しや運用方針は、投資環境の変化などにより予告なく変更される場合があります。

■投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

SBI証券

商号等：株式会社SBI証券
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号
加入協会：日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■設定・運用は



アセットマネジメントOne

商号等：アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会



ファンドの特色

1

主として、わが国の金融商品取引所に上場する株式(上場予定を含みます。)に投資を行います。

・実質株式組入比率*は、原則として高位を維持しますが、相場急変時等には一時的に引き下げる場合があります。

*実質株式組入比率とは、現物株式と株価指数先物取引を合計した組入比率をいいます。

2

今後高い利益成長が期待できる20銘柄程度*に厳選し投資を行います。

*組入銘柄数は、ファンドの市況動向、純資産残高等の運用環境によって、委託会社の裁量により今後変更される場合があります。

3

銘柄選定にあたっては、優れた経営者の質・ビジョン、新しいビジネスモデルや付加価値の高い商品等から企業価値の増大が期待できる企業に着目します。

・徹底した企業分析、銘柄調査に基づき、企業の成長力、競争力、収益力、経営力、株価等を分析し、ファンダメンタルズとバリュエーションの観点から組入候補群を選定します。

・業種配分等にとらわれず、ファンドマネジャーの総合的判断によって組入銘柄数および各銘柄の組入比率を決定します。

※資金動向・市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

株価変動リスク	株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式市場や当ファンドが投資する企業の株価が下落した場合には、その影響を受け、基準価額が下落する要因となります。 なお、当ファンドは組入銘柄を絞り込んだ運用を行うため、一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があります。より多数の銘柄に分散投資した場合に比べて基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
信用リスク	有価証券等の価格は、その発行体に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。 当ファンドが投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合、信用格付けが格下げされた場合等には、株式の価格が下落したり、その価値がなくなることがあり、基準価額が下落する要因となります。
流動性リスク	有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格に影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなる場合があります。基準価額に影響をおよぼす要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

<収益分配金に関する留意事項>

- ・収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- ・分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することとなります。



お申込みメモ(ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。)

購入単位

販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
 ※「分配金受取コース」および「分配金再投資コース」によるお申込みが可能です。お申込みになる販売会社によっては、どちらか一方のコースのみのお取扱となります。購入単位および取扱コースについては、販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)

換金単位

販売会社が定める単位

換金価額

換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

換金代金

原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

換金制限

信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。

購入・換金申込受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。

信託期間

無期限(2017年9月29日設定)

繰上償還

受益権口数が10億口を下回ることとなった場合等には、償還することがあります。

決算日

毎年3月および9月の各23日(休業日の場合には翌営業日)

収益分配

毎決算日に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。
 「分配金受取コース」原則として決算日から起算して5営業日までに
 お支払いを開始します。
 「分配金再投資コース」税引後、自動的に無手数料で全額再投資されます。
 ※分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

課税関係

当ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。
 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。
 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。
 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

お客さまにご負担いただく手数料等について

下記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

● **ご購入時**

購入時手数料

購入価額に**3.24%(税抜3.0%)**を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額となります。
 購入時手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。
 ※くわしくは販売会社にお問い合わせください。

● **ご換金時**

換金時手数料

ありません。

信託財産留保額

換金申込受付日の基準価額に**0.3%**の率を乗じて得た額とします。

● **保有期間中(信託財産から間接的にご負担いただきます。)**

運用管理費用(信託報酬)

ファンドの日々の純資産総額に対して**年率1.6632%(税抜1.54%)**

支払先	内訳(税抜)	主な役務
委託会社	年率0.75%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
販売会社	年率0.75%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率0.04%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価

その他の費用・手数料

組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。
 ※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

委託会社その他関係法人の概要

- **委託会社** アセットマネジメントOne株式会社
信託財産の運用指図等を行います。
- **受託会社** みずほ信託銀行株式会社
信託財産の保管・管理業務等を行います。
- **販売会社** 募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。

投資信託ご購入の注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
 - お申込みに際しては、販売会社からお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
 - 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
 - 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は
- (1) 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 - (2) 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 - (3) 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

照会先

アセットマネジメントOne株式会社

・コールセンター
・ホームページアドレス

0120-104-694 受付時間：営業日の午前9時～午後5時
<http://www.am-one.co.jp/>